

緒 言

産業技術総合研究所地質調査総合センター（以下、産総研）では、政府の地震調査研究推進本部（地震本部）が定めた「第3期総合基本施策」（令和元年3月決定）に沿って、地震や津波の調査研究を進めています。国の方針では研究成果の社会利用の促進が特に重視されており、『活断層・古地震研究報告』は、その取り組みの一環として、今後も内容の充実を図っていく所存です。

2025年は兵庫県南部地震から30年という節目の年でもありました。同地震の発生以降、活断層研究は、断層の位置把握にとどまらず、活動履歴の解明、発生確率評価、強震動予測へと体系化され、日本の地震ハザード評価および防災政策を支える科学的基盤へと大きく発展してきました。これを支えているのが、基礎となる活断層データの整備です。データを取得し、データベース化して公開する中核的な研究機関として、産総研は、今後も責任をもって調査研究に取り組み、レジリエントな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

『活断層・古地震研究報告』第25号は、活断層の調査に関連した以下の2編の報告を掲載しています。

1. 2024年能登半島地震における地震前後の現地写真の比較による地形変化
2. 山梨県富士川中流域で新たに見出された新时期断層変位地形

本号に掲載した報告は、活断層・火山研究部門における地震関係の副研究部門長、総括研究主幹、研究グループ長で構成する編集委員会により査読を行い、内容の質の確保に努めています。

本報告の内容ならびに、今後の産総研における活断層・古地震研究を主体とした地震に関する調査・研究成果の公表方法について、読者の皆さまから忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。文末になりましたが、活断層・古地震に関する調査研究に際し、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁、漁協、協力企業の皆さまにはご理解とご協力を賜りました。ここに記して、篤く御礼申し上げます。

令和8年1月23日

活断層・火山研究部門 研究部門長 石塚吉浩
同 副研究部門長 今西和俊